



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス
 コード番号 8214 URL http://www.aoki-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 (TEL) 045-941-1388
 平成30年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	198,417	2.3	14,864	2.9	14,003	0.8	7,377	0.3
29年3月期	194,046	2.9	14,447	△18.8	13,895	△21.2	7,355	△24.3

(注) 包括利益 30年3月期 7,504百万円(1.4%) 29年3月期 7,400百万円(△17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.87	—	5.1	5.9	7.5
29年3月期	83.38	—	5.1	6.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	239,068	146,528	61.3	1,691.70
29年3月期	234,681	143,906	61.3	1,648.44

(参考) 自己資本 30年3月期 146,440百万円 29年3月期 143,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	21,703	△8,855	△9,280	32,175
29年3月期	18,628	△10,582	△6,998	28,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	3,768	51.6	2.7
30年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	3,815	51.8	2.6
31年3月期(予想)	—	29.00	—	31.00	60.00		70.2	

(注) 31年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当7円00銭
 31年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当8円00銭
 詳細は、本日別途開示しました「創業60周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	199,100	0.3	15,000	0.9	13,750	△1.8	7,400	0.3	85.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	90,649,504株	29年3月期	90,649,504株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,085,322株	29年3月期	3,404,290株
③ 期中平均株式数	30年3月期	86,920,380株	29年3月期	88,210,968株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料について)

・当社は、平成30年5月25日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は底堅く緩やかに回復しているものの将来の各種負担増に対する不安などから節約志向は根強く、また、海外情勢の不確実性などもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。このような環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,984億17百万円 (前年同期比2.3%増)
営業利益	148億64百万円 (前年同期比2.9%増)
経常利益	140億3百万円 (前年同期比0.8%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	73億77百万円 (前年同期比0.3%増)

と増収増益になりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(ファッション事業)

AOKIでは、フレッシュアズマーケットに向けて、同世代で活躍しているグループ Sexy Zoneとフレッシュな3名の女優を起用し、動きやすさとストレッチ性を追求した「楽動スーツ」やデザイン性を追求した「360度きれいに見えるスーツ」等を訴求いたしました。また、自由に着回しをお楽しみいただけるジャケパンスタイルとしてCAFE SOHOブランドで「セットアップジャケット&パンツ」の提案を強化するとともに、40代、50代の働く女性に向けて動きやすさと美しいシルエットが特徴のセットアップスーツを開発し新たに発売いたしました。店舗面では、14店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため移転等を含め13店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は574店舗（前期末573店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、WEB限定動画等の動画マーケティングを強化した「フレッシュアズFAIR」や入卒園を控えるご両親に向けてトータルコーディネートをご提案する「入卒園FAIR」等を開催しました。店舗面では、6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため14店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は137店舗（前期末145店舗）となりました。

これらの結果、売上高は1,184億55百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益はフレッシュアズ商戦が堅調に推移したこと及び前期に実施した大規模改装に伴う費用が減少したこと等により85億26百万円（前年同期比4.4%増）と増収増益になりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、各施設の強みやコンセプトを明確にした販促訴求及びSNSを通じた販促施策を実施し、集客力を強化いたしました。また、新たな集客経路としてのプロポーズプランの強化により認知度向上を図るとともに、ブランドイメージの更なる向上にも努めてまいりました。店舗面では、みなとみらい横浜の2つの披露宴会場等のリニューアルを行うなど、既存店の磨き上げに注力いたしました。

これらの結果、施行組数が増加し売上高は271億73百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は28億9百万円（前年同期比1.7%増）と増収増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、カラオケ最新機種を導入し既存店の活性化を図るとともに、店内Wi-Fi環境の整備やテーブルオーダー端末の導入等によりお客様の利便性向上を図りました。また、多様化するニーズに対応するため25店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため移転や複合カフェへの業態転換を含め19店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は172店舗（前期末185店舗）となりました。

これらの結果、売上高は186億91百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は人件費等の売上原価が増加し7億65百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、軽食フェア等の期間限定メニューの強化及び全店へVRを導入するなどのサービスの提供により来店促進を図りました。設備面では女性専用エリアの導入やブース構成の改善等を目的として40店舗のリニューアルを行い、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では、22店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため9店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は359店舗（前期末346店舗）となりました。

これらの結果、新規出店等が寄与し売上高は341億29百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は20億71百万円（前年同期比9.4%増）と増収増益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ43億87百万円増加し、2,390億68百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が35億67百万円及び売掛金が期末の曜日要因等により11億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ53億62百万円増加いたしました。固定資産は、無形固定資産が償却等により5億4百万円及び敷金が返還等により4億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億75百万円減少いたしました。

流動負債は、一年内返済予定の長期借入金が15億円減少した一方、未払法人税等が9億89百万円、買掛金が仕入高の増加等により6億52百万円及び未払金が6億25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ15億52百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が返済等により6億50百万円減少した一方、資産除去債務が見積りの変更等により5億19百万円及びリース債務が1億77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億12百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当の結果35億46百万円増加し、自己株式が取得により10億51百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ26億22百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,628百万円	21,703百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,582	△8,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,998	△9,280
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,047	3,567
現金及び現金同等物の期首残高	27,560	28,608
現金及び現金同等物の期末残高	28,608	32,175

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得の減少及び法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度末と比べ35億67百万円増加し、321億75百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、217億3百万円（前年同期と比べ30億74百万円増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が37億74百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が119億6百万円、減価償却費が84億59百万円及び減損損失が20億78百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、88億55百万円（前年同期と比べ17億26百万円減少）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得69億42百万円、無形固定資産の取得6億26百万円及び敷金及び保証金の差入4億88百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、92億80百万円（前年同期と比べ22億82百万円の増加）となりました。これは主に、設備資金のための長期借入れを20億円実施した一方、長期借入金の約定返済41億50百万円、リース債務の返済22億45百万円、自己株式の取得10億51百万円及び配当金の支払い38億33百万円実施したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が継続するものと思われませんが、海外情勢、経済の動向や為替の変動など、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。このような環境のなかで、当社グループは消費者ニーズの多様化に対応した諸施策を実施し、効率的な経営を推進するとともに、既存店の活性化に積極的に取り組み、事業基盤の強化に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、引き続き改装による店舗環境の整備及び新商品開発とレディースの拡充により既存店の活性化に注力するとともに、大きいサイズの専門店「Size MAX (サイズマックス)」及びECによる販売を強化してまいります。ORIHICAは、商品力の強化を継続するとともに、既存店の業務効率向上による収益力の改善を推進してまいります。新規出店は、ファッション事業で5店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、各施設の強みやコンセプトを明確に訴求し、アニヴェルセルのブランド力向上とウェディングのサービス拡大を図るとともに、更なる営業効率の改善を図ります。

カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業は、お客様のご要望に合わせた店舗運営に注力するとともに、業態転換や改装等により施設の進化を図ってまいります。新規出店は両事業合わせて6店舗を予定しております。

以上の諸施策を的確に実施し業績の向上を目指してまいります。

なお、各事業の既存店増収率の前提は以下のとおりです。

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
ファッション事業	0.5	1.6	0.9	1.0	1.9	1.5	1.3
アニヴェルセル・ブライダル事業(注)			△2.4			0.2	△1.1
カラオケルーム運営事業	△0.3	0.2	0.0	0.1	3.2	1.6	0.8
複合カフェ運営事業	0.0	0.4	0.2	0.2	2.8	1.5	0.8

(注) アニヴェルセル・ブライダル事業は、施行組数の対前年同期増減率を記載しております。

また、セグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【平成31年3月期のセグメント別予想】

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	連結
売上高(百万円)	119,150	27,200	17,760	35,040	199,100
前年同期比(%)	100.6	100.1	95.0	102.7	100.3
セグメント利益(百万円)	8,950	2,600	770	2,080	15,000
前年同期比(%)	105.0	92.6	100.6	100.4	100.9

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異は連結上の調整額です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS (国際財務報告基準) の適用について適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,608	32,175
売掛金	10,508	11,659
たな卸資産	※1 26,905	※1 26,007
繰延税金資産	1,792	2,087
その他	7,181	8,431
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	74,963	80,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,359	132,709
減価償却累計額	△68,790	△72,124
建物及び構築物 (純額)	61,568	60,585
機械、運搬具及び工具器具備品	16,094	16,477
減価償却累計額	△8,121	△8,765
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	7,973	7,712
土地	※2 36,953	※2 36,952
リース資産	13,464	14,135
減価償却累計額	△8,600	△8,982
リース資産 (純額)	4,864	5,153
建設仮勘定	327	1,265
有形固定資産合計	111,686	111,669
無形固定資産	6,301	5,796
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 3,978	※3 4,361
差入保証金	8,259	7,973
敷金	21,066	20,610
繰延税金資産	6,564	6,490
その他	1,902	1,890
貸倒引当金	△40	△50
投資その他の資産合計	41,730	41,276
固定資産合計	159,718	158,742
資産合計	234,681	239,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,159	19,812
1年内返済予定の長期借入金	4,150	2,650
リース債務	1,852	1,864
未払金	5,259	5,885
未払法人税等	1,603	2,593
賞与引当金	1,647	1,978
役員賞与引当金	89	123
その他	5,434	5,841
流動負債合計	39,197	40,750
固定負債		
長期借入金	37,125	36,475
リース債務	3,702	3,880
役員退職慰労引当金	1,949	2,018
ポイント引当金	1,069	1,059
退職給付に係る負債	976	1,054
資産除去債務	5,513	6,032
その他	1,241	1,269
固定負債合計	51,577	51,789
負債合計	90,774	92,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,833	27,833
利益剰余金	96,753	100,299
自己株式	△4,325	△5,376
株主資本合計	143,544	146,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576	588
退職給付に係る調整累計額	△302	△187
その他の包括利益累計額合計	274	401
新株予約権	87	87
純資産合計	143,906	146,528
負債純資産合計	234,681	239,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	194,046	198,417
売上原価	107,730	111,552
売上総利益	86,315	86,864
販売費及び一般管理費	※1 71,868	※1 72,000
営業利益	14,447	14,864
営業外収益		
受取利息	97	96
受取配当金	105	72
不動産賃貸料	605	571
その他	261	168
営業外収益合計	1,070	908
営業外費用		
支払利息	315	328
不動産賃貸費用	528	496
固定資産除却損	328	263
差入保証金・敷金解約損	176	211
その他	273	470
営業外費用合計	1,621	1,769
経常利益	13,895	14,003
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	545	—
特別利益合計	545	20
特別損失		
固定資産売却損	—	38
減損損失	※2 2,834	※2 2,078
災害による損失	102	—
特別損失合計	2,937	2,117
税金等調整前当期純利益	11,504	11,906
法人税、住民税及び事業税	4,746	4,822
法人税等調整額	△597	△293
法人税等合計	4,149	4,528
当期純利益	7,355	7,377
親会社株主に帰属する当期純利益	7,355	7,377

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,355	7,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	11
退職給付に係る調整額	81	115
その他の包括利益合計	※1 44	※1 126
包括利益	7,400	7,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,400	7,504
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	92,929	△1,436	142,609
会計方針の変更による 累積的影響額			110		110
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	27,833	93,039	△1,436	142,719
当期変動額					
剰余金の配当			△3,641		△3,641
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,355		7,355
自己株式の取得				△2,888	△2,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,713	△2,888	824
当期末残高	23,282	27,833	96,753	△4,325	143,544

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	612	△383	229	87	142,926
会計方針の変更による 累積的影響額					110
会計方針の変更を反映した 当期首残高	612	△383	229	87	143,036
当期変動額					
剰余金の配当					△3,641
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,355
自己株式の取得					△2,888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	81	44	—	44
当期変動額合計	△36	81	44	—	869
当期末残高	576	△302	274	87	143,906

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,833	96,753	△4,325	143,544
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,282	27,833	96,753	△4,325	143,544
当期変動額					
剰余金の配当			△3,830		△3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				△1,051	△1,051
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,546	△1,051	2,495
当期末残高	23,282	27,833	100,299	△5,376	146,039

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	576	△302	274	87	143,906
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	576	△302	274	87	143,906
当期変動額					
剰余金の配当					△3,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,377
自己株式の取得					△1,051
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	115	126	—	126
当期変動額合計	11	115	126	—	2,622
当期末残高	588	△187	401	87	146,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,504	11,906
減価償却費	8,032	8,459
減損損失	2,834	2,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	245	255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	103	68
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	55	△10
受取利息及び受取配当金	△202	△168
支払利息	315	328
投資有価証券売却損益 (△は益)	△545	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,070	△1,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	930	897
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,137	652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△284	1,103
その他	1,414	1,254
小計	24,469	25,674
利息及び配当金の受取額	159	130
利息の支払額	△314	△326
法人税等の支払額	△6,922	△4,670
法人税等の還付額	1,236	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,628	21,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,487	△6,942
無形固定資産の取得による支出	△550	△626
敷金及び保証金の差入による支出	△1,545	△488
敷金及び保証金の回収による収入	490	536
投資有価証券の売却による収入	2,079	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△47	△440
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△297	△204
その他	△222	△688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,582	△8,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,050	△4,150
リース債務の返済による支出	△1,904	△2,245
自己株式の取得による支出	△2,888	△1,051
配当金の支払額	△3,645	△3,833
その他	490	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,998	△9,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,047	3,567
現金及び現金同等物の期首残高	27,560	28,608
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,608	※1 32,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額525百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	26,110百万円	25,270百万円
原材料及び貯蔵品	794 〃	736 〃
計	26,905百万円	26,007百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	514百万円	514百万円

4 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
AOKI HOLDINGS N. Y. INC.	323百万円	276百万円

(2) 連結会社以外の会社の賃貸借契約等に係る契約残存期間の賃借料等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
㈱スキットラボ	一百万円	22百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	25,000百万円	26,000百万円
借入実行額	—	—
差引額	25,000百万円	26,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	12,997百万円	13,079百万円
給料及び賞与	18,766 "	18,976 "
賞与引当金繰入額	1,372 "	1,670 "
役員賞与引当金繰入額	89 "	122 "
退職給付費用	746 "	818 "
役員退職慰労引当金繰入額	134 "	112 "
福利厚生費	3,768 "	3,850 "
賃借料	15,403 "	15,251 "
減価償却費	3,307 "	3,480 "

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	長野県上田市他
転貸店舗	建物及び構築物、その他	三重県名張市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,834百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗2,833百万円(内、建物及び構築物2,344百万円、その他488百万円)及び転貸店舗0百万円(建物及び構築物0百万円、その他0百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%から5.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	富山県富山市他
遊休資産	土地	新潟県上越市

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,078百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、営業店舗2,078百万円(内、建物及び構築物1,673百万円、その他405百万円)及び遊休資産0百万円(土地0百万円)です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については路線価を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.3%から5.7%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△46百万円	22百万円
組替調整額	△33 "	—
税効果調整前	△79百万円	22百万円
税効果額	43 "	△11 "
その他有価証券評価差額金	△36百万円	11百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△52百万円	18百万円
組替調整額	175 "	158 "
税効果調整前	123百万円	176百万円
税効果額	△41 "	△61 "
退職給付に係る調整額	81百万円	115百万円
その他の包括利益合計	44百万円	126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649	—	—	90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	984	2,419	—	3,404

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成28年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 2,182千株

平成29年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 236千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	905	—	—	905	87

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,793	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	1,848	21	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,919	22	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	90,649	—	—	90,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,404	681	0	4,085

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成29年2月9日の取締役会決議による自己株式の取得 363千株
平成30年1月31日の取締役会決議による自己株式の取得 316千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	905	—	—	905	87

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日取締役会	普通株式	1,919	22	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年11月9日取締役会	普通株式	1,911	22	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,904	22	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	28,608百万円	32,175百万円
現金及び現金同等物	28,608百万円	32,175百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,781百万円	2,435百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,262	26,847	18,671	30,264	194,046	—	194,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	13	4	—	20	△20	—
計	118,264	26,860	18,676	30,264	194,066	△20	194,046
セグメント利益	8,167	2,760	887	1,893	13,709	737	14,447
セグメント資産	111,083	41,604	14,112	26,565	193,365	41,315	234,681
その他の項目							
減価償却費	2,599	1,779	1,225	1,876	7,481	436	7,917
のれん償却額	5	—	21	5	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,970	549	1,834	5,849	14,204	362	14,567

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額737百万円には、セグメント間取引消去4,459百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- セグメント資産の調整額41,315百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△32,723百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産74,038百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、主にグループで使用予定の建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム 運営事業	複合 カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	118,442	27,157	18,687	34,129	198,417	—	198,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	15	4	—	32	△32	—
計	118,455	27,173	18,691	34,129	198,450	△32	198,417
セグメント利益	8,526	2,809	765	2,071	14,172	691	14,864
セグメント資産	112,819	41,161	13,287	28,837	196,105	42,962	239,068
その他の項目							
減価償却費	2,768	1,653	1,232	2,260	7,915	433	8,348
のれん償却額	0	—	15	1	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,831	390	1,738	3,825	8,786	1,267	10,053

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額691百万円には、セグメント間取引消去4,286百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,594百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額42,962百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△29,673百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産72,636百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,267百万円は、主に本社増改築に伴う建物及び構築物への投資です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
減損損失	1,333	289	824	386	2,833	0	2,834	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
減損損失	866	262	791	157	2,078	0	2,078	

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
当期末残高	0	—	67	1	68	—	68	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業				
当期末残高	—	—	38	—	38	—	38	

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,648.44円	1,691.70円
1株当たり当期純利益	83.38円	84.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,355	7,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,355	7,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,210	86,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成27年11月18日開催の 取締役会決議による新株 予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個	平成27年11月18日開催の 取締役会決議による新株 予約権 第5回新株予約権 新株予約権の数 9,050個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,906	146,528
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87	87
(うち新株予約権(百万円))	(87)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,818	146,440
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	87,245	86,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。